

報 告 書

令和8年3月31日

伊勢市議会議長 北村 勝 様

ネクスト 中村 功

地方議員研究会・質問づくり最新セミナーに参加しましたので、下記のとおり報告します。

記

研修日時：令和8年3月26日（木）～27日（金）10時～16時30分

研修場所：東京都（リファレンス西新宿大京ビル510会議室）

研修事項：「議会質問の基礎」
「生成AI（ChatGPT）の基礎」
「財政問題の取り上げ方」
「人口問題の取り上げ方」

研修講師：日本公共経営研究所代表 宮本 正一

概 要：議員としてのスキルアップを目的に、地方議員研究会主催の生成AIチャットGPTを活用した質問づくりの最新セミナーを受講した。

◆3月26日（木）10時～12時30分

【議会質問の基礎】

～質問力の向上と実践への応用～

- 1 議会質問の重要性と意義
 - ・議会質問の力：質問は市政を動かすツールであり、議事録として半永久的に保存される「公的な参照点」となる



- ・一般質問の3つの柱：「行政チェック」
「政策実現」
「市民への説明責任」
 - ・代表質問との違い：個人の信条に基づく「一般質問」に対し会派を代表して市政全般を網羅的に確認するのが「代表質問」
- 2 効果的な質問づくりのフレームワーク
- ・「質問の木」：質問を「根（市民相談）」
「幹（論理構成・エビデンス）」
「枝（具体的事業・個別質問）」の
構造で捉え、論理的な設計図を描く手法
 - ・テーマ選定のポイント：「市民ニーズと現場感覚」
「政策性・継続性・実現可能性」
「時機性（タイミング）」
- 3 実践的なテクニックと極意
- ・行政とのやり取り：効果的な質問の狙いを定め、典型的な答弁パターンへの対処法（繰り返し）
 - ・失敗しないための原則：傍聴席やメディアを意識した視点や、現場で即座に使える「型」と「思考法」の習得
 - ・法的根拠の理解：質問の根拠となる地方自治法（第96条、第149条など）を正しく理解し、権限と制限を把握する

◆ 3月26日（木）13時30分～16時

【生成AI（ChatGPT）の基礎】

～議員活動に役立つ実践スキル～

1. 生成AI（ChatGPT）の概要と導入

- ・ChatGPTとは：OpenAI社が開発した、対話形式で自然な文章を生成できるAI
 - ・スマホアプリ：App Store/Google Playの「ChatGPT」
 - ・Web版：<https://chatgpt.com>（要アカウント作成）
- ・始め方：Web版やスマホアプリから無料で利用でき、日本語での対話が可能
会話履歴の保存：過去のやり取りを後から見返し、再編集が可能

★「ゆっくり・具体的に」伝える

2 AIと議員の役割分担

- ・ AIの得意分野：情報の整理、質問応答、要約、文章作成、多言語対応、24時間365日の即時対応など
- ・ 議員の役割：現場の空気感を踏まえた判断、市民との信頼構築、政治的責任を伴う意思決定など

★結論：AIはあくまで「道具」、使いこなすのは議員自身

3 具体的な活用方法とコツ

- ・ プロンプト（指示）のコツ：
 - 「役割を与える」
 - 「条件を具体化する（5W1H）」
 - 「出力形式を指定する」
 - 「対象読者を明示」
 - 「修正を重ねる」

★AIへの指示は「具体的な条件設定」と「対話による修正」がカギ

○議員活動での具体的な活用事例

- ・ 一般質問のたたき台作成（論点の整理や構成案の提示）
- ・ SNS・議会報告の文書作成（ターゲット層に合わせたトーン調整）
- ・ 先進自治体の事例調査（効果的な情報収集と要点整理）
- ・ 統計データの解釈・要約（複雑なデータをわかりやすく言語化）
- ・ 住民向け資料のわかりやすい説明分作成（専門用語の平易化）
- ・ 海外先進事例の収集（例：AI政策活用の事例などの翻訳・要約）

4 AIを使う利用上の注意点

- ・ 個人情報の保護：住民の個人情報や非公開の内部資料などは絶対に入力しない⇒情報漏洩のリスクがある
- ・ ハルシネーション（もっともらしい嘘）
 - ：AIが事実と異なる情報を生成する可能性があるため、必ず事実確認（ファクトチェック）を行う
- ・ 最終判断：AIの回答を鵜呑みにせず、最終的な判断は議員自身が責任を持って行うことが重要

●まとめ

- ・ AIは「一人壁打ち相手」として活用する
- ・ 「AIが作る → 議員が磨く → 市民に届ける」
- ・ AIは議員の「政策参謀」

- 1 今日からChatGPTをインストールして試す
- 2 次の一般質問でAIをたたき台作成に活用
- 3 最後は自分の判断と言葉で届ける

★テクノロジーを味方に、より力強い議員活動を

◆3月27日(金) 10時～12時30分

【財政問題の取り上げ方】

～データと現場感覚で考える財政チェック～

- 1 自治体財政を客観的・実践的に評価するスキルの習得を目的
 - ・財政の基本指標：実質赤字比率など、健全性を測る指標の理解
 - ・決算カードの読み方：総務省公開データから歳入・歳出の課題を抽出する方法
 - ・AIの活用法：ChatGPTを用いたデータ分析や質問原稿の作成支援
 - ・夕張市の教訓：財政破綻の事例から、早期発見と問題先送りのリスクを考察

2 財政チェックの重要ポイント(財政4項目チェック)

注目すべき指標

- 1 実質単年度収支：赤字・黒字の実態把握
- 2 財政調整基金：自治体の「貯金」残高の確認
- 3 経常収支比率(人件費)：財政の柔軟性や硬直化のチェック
- 4 一時借入金利子：資金繰り悪化の兆候察知

3 生成AIの活用

効率的な議員活動のための、生成AIの主要機能

- ・表作成・データ整理：オープンデータの整形
- ・分析・比較：複数指標の横断的な比較
- ・要約・文書作成：行政資料の要約や議会質問のたたき台作成
- ・ExcelやPDFの入力：財政データの直接読み込みと分析

★総括

夕張市の事例が示す通り、「警告指標は事前に存在していた」ことから、データを基に客観的な判断を行い、問題の先送りを避けるための早期発見・早期対処が重要である

◆3月27日(金) 13時30分～16時

【人口問題の取り上げ方】

～人口減少社会をどう議会で取り上げるか～

- ・人口問題の現状分析：少子高齢化の加速、出生数70万人割れの衝撃、合計特殊出生率の低下など、日本の人口構造が劇的に変化している現状
- ・地域格差と「消滅可能性自治体」：人口減少は地域ごとに深刻度が異なり、特に20～39歳の女性が激減する「消滅可能性自治体」の増加が、自治体の存続を危うくしている
- ・生成AIとデータの活用（EBPM）：感覚的な議論から脱却し、公的データを生成AIで可視化・分析することで、客観的事実に基づいた政策立案（EBPM）を行う手法
- ・議会・住民への伝え方：厳しい現実を住民と共有し、将来像と政策をセットで提示するための戦略的なコミュニケーション（合意形成の設計）が重要

★結論：最新のテクノロジーを活用しながら、人口減少という構造的課題に地方議会がどう向き合い、具体的なアクションにつなげるか

所 感：

議員としてのスキルアップを目的に、生成AIチャットGPTを活用した質問づくりについての問題意識を持ち、研修を受けた感想は次のとおりである。

今回の研修は、議会質問の技術向上、生成AIの活用、財政分析の基礎、人口減少社会への対応という、地方自治体が直面する主要課題を横断的に扱う内容であり、非常に密度の高い学びとなった。講義で得た知見と、今後の議会活動にどのように活かしていくかが、研修の成果となる。講師の巧みな話術に引き込まれ、聞きやすく、事例など分かり易く良かった。また、内容が盛り沢山で、大変充実した講義であった。

講義ではまず、「議会質問は行政を動かす最も強力なツールである」ということを強調され、議員の発言は議事録や映像として半永久的に残るため、行政・市民・メディアに対して、長期的な影響力を持つことを認識しなければならないことを痛感した。

特に印象に残ったのは、質問は「行政チェック」「政策実現」「市民への説明責任」という三つの柱を持つということであり、単なる要望ではなく、根拠と論理を備えた“政策形成の起点”として質問をしなければならないことの重要性を再認識したところである。

質問づくりのフレームとして紹介された「質問の木」については、根（市民相談・現場感覚）→幹（エビデンス）→枝（事業・制度・具体質問）という構造で整理する方法である。この手法により、質問の論点が散らばらず、行政が答えざるを得ない論理的な設計が可能になると感じた。今後の一般質問作成において、活用したいフレームである。行政がよく使う「前向きに検討します」「関係部局で協議します」といった“逃げの定型句”に対しては、期限・判断基準・責任主体を明確にさせる切り返しをしなければいけない。特に「確認→具体化→合意」という再質問のサイクルで、議論を深め、行政のコミットメントを引き出すうえで非常に有効だと感じた。

AIは情報整理・要約・比較分析に優れる一方、現場感覚や政治的判断は議員にしかできないということを示された。AIを“代替”ではなく“参謀”として使うという考え方を持たなければならないと感じた。生成AIチャットGPTを活用した質問づくりという講義であったが、質問をするためのきっかけづくりやタイミングが大事であることも教わった。いい質問をしても、市民が求めている質問をしなければ、本来の良い質問とは言えない。自分のしたい質問は半分ぐらいに抑えながら、今後は市民が関心を持っていることや市民のニーズをまず把握し、市民が聞きたいと思う質問を心がけていきたい。また、質問をするには、市民のニーズだけでなく、その根本の事業や制度の内容を理解しないと質問にならないと再認識したところであり、もっと勉強しなければならないと感じた。質問には、タイミングが大切であるとのことであり、例えばオリンピックが開催されている時期であれば、スポーツ関係の質問であったり、大きな火事が起こったりすれば、消防点検の質問がタイミング的に良いとのことで、今後はタイムリーな話題も意識していきたいと思う。

役割付与、5W1H、出力形式の指定、対象読者の明示など、AIに正確な回答をさせるための具体的な方法が紹介され、特に、一般質問のたたき台作成やSNS発信文の作成など、議員活動の効率化に直結する活用例はすぐに実践できる内容であった。注意点としては、個人情報の入力禁止、ハルシネーション（誤情報）への注意、最終判断は議員自身が行うことなど、AI活用における基本的なリスク管理も理解できた。犬山市議会においては、AIを活用した一般質問において、間違いがあったため、発言の取り消しまでに至ったとのことである。AIのリスクを十分理解したうえで活用していかなければならないと思った。

財政分析の入口として、「実質単年度収支」「財政調整基金」「経常収支比率（特に人件費）」「一時借入金利子」の4項目を定期的にチェックする重要性が示され、これらは財政悪化の“早期警告指標”であり、夕張市の破綻事例でも事

前に兆候が表れていたことが紹介された。議会として継続的に監視する必要性を強く感じた。総務省の「決算カード」を用いた歳入・歳出構造の分析方法は、実務に直結する内容であった。特に「自主財源比率」「民生費の増加」「人件費の硬直化」など、自治体の体質を把握する視点は今後の質問づくりに活かせると思ったところである。PDFやExcelの財政データをAIに読み込ませ、表作成や比較分析を自動化できる点は大きな発見であり、議会質問の準備時間を大幅に短縮できるとも感じた。出生数70万人割れ、合計特殊出生率1.26(東京1.04)など、人口減少の深刻さがデータで示されたが、特に、2040年に20~39歳女性が半減する「消滅可能性自治体」の概念は、地方自治体にとって避けて通れない課題であり、公的データをAIで可視化し、人口構造や転出入の傾向を分析する手法が紹介され、感覚ではなく、データに基づく政策立案(EBPM)の重要性を改めて認識したところである。人口減少は厳しい現実だが、「脅すのではなく気づかせる」「データとストーリーの両立」「将来像と政策をセットで提示する」という住民説明の技術は非常に参考になった。議会での議論だけでなく、地域での対話にも活かせる内容であったので、参考にしていきたい。

生成AIチャットGPTを活用した質問づくりのように、新しいテクノロジーは便利であり、後戻りはない。AIを使うという新しい時代が来たようである。この資料を基に、一般質問でも生成AI(チャットGPT)を活用できるよう積極的に取り組んでいきたい。特に、AI活用とデータ分析の重要性は、これからの議会活動において不可欠であると強く感じた。ただし、AIへの取り組みについては、間違いのないようにするため、今後、伊勢市議会においても、既存の委員会、あるいは特別委員会の設置等を行い、適切な取り扱いをしなければならないように思う。また、今回の研修で、質問の在り方、議会(長)の権限を再認識させられたところであり、今後もこのような研修は積極的に受け、質問の質も向上できるよう、さらに自己研鑽に励んでいきたい。

なお、今回の報告書作成に当たっては、生成AIを活用し一部参考としたが、早く慣れて、使いこなせるよう努力していきたい。